

学校法人 早稲田大学
2010年度 事業計画書

2010年3月

目次

1. はじめに
2. 重点事業
 - (1) 「教育の早稲田」の充実
 - 1) 日本で初となる共同大学院の設置
東京女子医科大学との連携
東京都市大学との連携
東京農工大学との連携
 - 2) 特色ある教育研究活動の推進
基幹理工学研究科および創造理工学研究科における新専攻設置
政治学研究科博士後期課程政治学専攻「ジャーナリズムコース」新設
経済学研究科を「経済学専攻」1専攻に再編
スポーツ科学部を「スポーツ科学科」1学科に再編
新専攻設置に向けた準備
健康医療分野における教育研究の方向性に関する検討
 - 3) 全学基盤教育の充実
 - 4) 卒業後進路準備のための教育プログラムの充実
 - 5) 教育のグローバル化推進
バイリンガル教育の推進
中国との協力による短期留学プログラムの拡充
グローバル・オナーズ・カレッジ・プログラムの実施
国際教育の充実
エジプト日本科学技術大学（E-JUST）設立プロジェクトの推進
 - 6) 優秀な留学生の獲得体制の充実
留学生リクルートの戦略的な展開
渡日前奨学金制度の充実
留学生との交流促進
 - 7) 奨学金制度の充実
 - 8) 学生寮運営体制の整備
 - 9) キャリア支援の充実
 - 10) 学生支援の充実
修学上の問題を抱える学生への指導
学生マナー向上の推進
 - 11) 社会連携事業の拡充
プロフェSSIONALS・ワークショップの充実
地域・企業を教育研究フィールドとする社会連携事業の推進

12) F D (ファカルティ・デベロップメント)の推進

13) 附属・系属校の充実強化

高等学院中学部の開設

本庄高等学院教育環境の整備

早稲田摂陵中学校・高等学校の支援

早稲田佐賀中学校・高等学校の支援

(2) 「研究の早稲田」の飛躍

1) 研究体制の組織的・戦略的強化

2) 国際的競争力のある研究拠点形成のための整備

3) 産学官連携体制の確立・強化

4) 研究環境の整備・研究支援体制の充実

5) グローバルイシューへの政策提言発信と研究人材の育成

6) 学術出版機能の強化

(3) 「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立

1) ボランティアを通じた「地球市民」の育成

2) 文化資源の公開・文化情報の発信

3) 文化振興のための学外機関との連携強化

4) 創立百五十年史編纂事業の開始

5) エコ・フューチャーの推進

(4) 経営基盤の強化

1) 財政基盤の強化

2) 恒常的な募金体制の確立

3) 校友・父母との連携強化

4) 教育研究施設の整備

早稲田キャンパスの整備

戸山キャンパスの整備

本庄高等学院の整備

キャンパスのサイン整備

中野国際コミュニティプラザ(仮称)建設計画の策定

5) 広報体制の強化

英語版Webサイトの整備

国際情報発信力の強化

6) コンプライアンスの実現

1. はじめに

グローバル化の進展、知識基盤社会の形成、少子高齢化の加速等、日本の社会構造の変化は、大学の使命である教育研究活動にも大きな変革を迫っている。

2007年に迎えた創立125周年を契機として、本学は、これまでに築いてきた伝統を継承し、さらにそれを飛躍的に発展させることを期して、目指すべき将来像の実現に向けた中長期計画である「Waseda Next 125」を策定し、第二世紀の早稲田大学をスタートさせた。本学が「Waseda Next 125」で示した方向性は、日本の大学としての存在を超え、グローバルユニバーシティとしての「WASEDA」を構築することである。

国際的な大学間競争の環境下において、本学は、国内はもとより、国境を越えた連携、協働の枠組みを構築しながら、卓越した教育研究拠点を形成し、地球レベルで行動する人材を育成することを通じて国際競争力の強化を目指す。

一方、依然として深刻な日本の経済状況下においては、その限られた経営資源を教育研究活動をはじめとする諸活動に効果的に振り向け、着実に成果を上げていくための戦略が極めて重要となっている。「Waseda Next 125」に掲げられた諸事業についても、現下の高等教育政策の動向や経済情勢など大学を取り巻く諸状況の中での実効性を十分に吟味し、より効果的な事業となるよう、随時見直しを行いながら実行に移していくことが求められている。

教育面においては、21世紀における人類社会の持続的な発展に必要な先進分野での教育研究活動を推進するほか、昨年度に引き続き、国際教育プログラムの強化充実を図り、より多くの学生に対し、国際水準での学習の機会を提供するとともに、学士教育課程における教育の質保証の取り組み、学生の人間力向上のための施策を強化する。

また、研究面においては、国際的競争力のある研究拠点形成のための整備を進めるとともに、国内外から優秀な若手研究者を獲得、育成しながら、全学レベルで独創的で高度な研究活動を推進することにより、研究資金獲得力の向上を図っていく。

以上のような考え方にに基づき、次の事業を2010年度の重点事業として実施する。

2. 重点事業

(1) 「教育の早稲田」の充実

1) 日本で初となる共同大学院の設置

東京女子医科大学との連携（共同先端生命医科学専攻 2010年4月開設）

東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設(TWIns)での医学・理学・工学分野における研究教育連携の実績をふまえ、先端医療機器や創薬、再生医療などの先端生命医科学に関する研究と教育を展開する。

東京都市大学との連携（共同原子力専攻 2010年4月開設）

原子力および新たなエネルギー利用に関わる技術面の研究・開発に従事する人材を育成するとともに、21世紀における人類社会の持続的な発展に必要なエネルギー確保を目的とする研究と教育を展開する。

東京農工大学との連携（共同先進健康科学専攻 2010年4月開設）

健康科学、食品科学および環境科学の3領域を対象として、理学・工学・農学・獣医学を専門とする学際的な教員構成により、基礎と応用の両面にわたる研究と教育を展開

する。

2) 特色ある教育研究活動の推進

基幹理工学研究科および創造理工学研究科における新専攻設置

- ・基幹理工学研究科電子光システム学専攻（2010年4月開設）

専攻内に、基礎物性分野、ナノエレクトロニクス分野、フォトニクス分野、システムLSI分野の4分野を設置し、電子光テクノロジーを応用した新産業創出に貢献する能力を有し、全く新しい学問領域を開拓しうるポテンシャルを身につけた人材の育成を目指す。

- ・創造理工学研究科経営デザイン専攻（2010年4月開設）

技術系企業の事業経営リーダーの養成、産業経営のスペシャリスト養成、経営センスのある実践的テクノロジストの育成を行う実践的な教育・研究を行う。

政治学研究科博士後期課程政治学専攻「ジャーナリズムコース」新設(2010年4月開設)

ジャーナリズムに関する研究者、教育者および高度に専門的な知識を持つジャーナリストの養成を行うことを目的として、政治学研究科博士後期課程政治学専攻に「ジャーナリズムコース」を新設する。

経済学研究科を「経済学専攻」1専攻に再編(2010年4月)

経済学専攻の下に、自立性の高い「経済学コース」および「国際政治経済学コース」を置き、専門化、高度化する学際的研究を行うことのできる人材を養成する。

スポーツ科学部を「スポーツ科学科」1学科に再編(2010年4月)

スポーツ科学科を、1学科・7コース体制に再編し、学際的かつ総合的な領域で活躍できる質の高い人材の養成を行う。

新専攻設置に向けた準備

基幹理工学部表現工学科を基礎とする基幹理工学研究科表現工学専攻設置に向けた準備を進める。

健康医療分野における教育研究の方向性に関する検討

理工系学部、人間科学部、スポーツ科学部、先端科学・健康医療融合研究機構(ASMeW)等によるこれまでの健康医療分野に関する教育研究活動状況をふまえ、同分野における今後の教育研究活動の方向性について、「医療人の人材育成を目的とした医療教養教育カリキュラムのあり方」、「地域医療の再生」、「先端的生命医科学・医理工連携研究の推進」等の側面から検討を進める。

3) 全学基盤教育の充実

本学の学生全員が学問的な素養を身につけることを目的とする全学的な基盤教育をより一層充実させる。

基盤教育のうち、英語によるコミュニケーション能力を高める「Tutorial English」については、教育内容の一層の充実を図り、受講者数の目標を10,000人程度とする。また、教育のグローバル化に対応すべく、英語による論文やレポートを書く能力を高めるための新たな教育プログラムの開発に取り組む。

数学の基礎理解と数理的・論理的思考力を高める「数学基礎プラス」、「数学基礎プ

ラス」については、本年度新たな科目を開設し、カリキュラムを完成させるとともに、受講者数の目標を全体で3,000人程度とする。

論文やレポート等学術的な文章を正確に書く力を高める「学術的文章の作成」については、「ライティングセンター」による学生指導体制の強化、利用の拡大を図った上で、同プログラム受講者数の目標を3,000人程度とする。

4) 卒業後進路準備のための教育プログラムの充実

卒業を控えた学部学生に対する全学的な教育プログラムを充実させる。

就職後の業務に直結する実務能力や業務遂行に必要となる企画力、提案力、論理的思考力、コミュニケーション力などを身につけるための「社会人基礎コース」、高度な問題解決力を実践的に身につけるための「ビジネスインテンシブコース」、そして論文作成能力や研究における倫理観、プレゼンテーション力や語学力などを身につけるための「研究者基礎コース」を「卒業準備プログラム」として学生に提供する。

5) 教育のグローバル化推進

バイリンガル教育の推進

これまでアジア太平洋研究科、国際情報通信研究科、情報生産システム研究科および国際教養学部などの大学院および学部において英語による学位取得プログラムを設けてきたが、本年度から新たに政治学研究科、経済学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、政治経済学部、基幹理工学部、創造理工学部および先進理工学部において同プログラムを設置するとともに、順次同プログラムの拡充を図る。中国との協力による短期留学プログラムの拡充

中国における本学の教育拠点の活用により、中国の協定大学、学術機関と協力して、文化・社会・語学等の集中的な学習機会を提供する短期研修プログラムを拡充し、実施する。

グローバル・オナーズ・カレッジ・プログラムの実施

イエール、ハーバード、コロンビア、ワシントン、北京、高麗、国立シンガポール等の海外有力大学と協力して昨年度試験的に実施した「グローバル・オナーズ・カレッジ・プログラム」の実績をふまえ、さらにプログラムの充実と今後の定着化を推進する。

国際教育の充実

海外をフィールドとする授業科目を通じ、在学中に海外経験を積むことにより、異文化理解に基づく国際的な視野を持った人材を育成するため、海外大学等との連携に基づく国際教育プログラムを拡充する。

エジプト日本科学技術大学（E-JUST）設立プロジェクトの推進

日本が協力して、エジプト・アレクサンドリア近郊に開校する同大学の設立プロジェクトに、日本側支援大学の総括幹事大学として参画し、中東・アラブ世界における日本式工学教育・研究の中核拠点の確立を目指す。

6) 優秀な留学生の獲得体制の充実

留学生リクルートの戦略的な展開

優秀な外国人留学生を積極的に獲得するため、昨年度設置したアドミッションズ・オフィスを中心に、全学の教育プログラムおよび学生生活支援に関する情報を効果的に発信するとともに、グローバルな入試業務を戦略的に展開する。

渡日前奨学金制度の充実

中国企業の協力を得て中国（香港・台湾を含む）から本学の大学院修士課程または専門職学位課程に優秀な留学生を受け入れること目的とした奨学金制度を軌道に乗せる。

また、途上国政府派遣の博士育成計画に対応して、これらの学生を積極的に受け入れる制度を設ける。昨年度受け入れた中国政府派遣学生に続き、本年度はこの制度によりベトナム政府派遣学生の受け入れを実現する。

留学生との交流促進

国際コミュニティセンターを中心に、留学生のニーズに対応した様々な交流機会を提供するとともに、留学生のサークル活動参加促進を図る。

7) 奨学金制度の充実

国内トップクラスの規模、実績を有する学内奨学金制度の充実をふまえ、本年度は既存奨学金制度の再点検を行い、優秀な学生の獲得、奨学金予約採用、緊急時のリスク対応等政策的に優先順位の高い奨学金制度への転換を図る。

また、昨年度から運用を開始した、受験前から在学中の奨学金を約束するタイプの奨学金制度（「めざせ！都の西北奨学金」（学部一般入試受験者）、「大学院博士後期課程若手研究者養成奨学金」（大学院博士後期課程入学者）等）の定着を図るための取り組みを強化する。

なお、奨学金のさらなる財源を確保するため、校友会からの支援拡大、新規の民間団体奨学金の獲得や既存の民間団体奨学金採用枠の拡大等に努める。

8) 学生寮運営体制の整備

昨年度発足したレジデンスセンターを中心に、大学直営の学生寮をはじめ本学の学生が利用する学生寮運営政策の企画・立案、寮内教育プログラムの企画・立案、入退寮手続き等学生寮運営に係る業務を総合的に管理する体制を整備する。

本年度は、留学生と地方学生との混住型の学生寮である田無学生寮をモデルケースとした異文化共生型の全人教育プログラムを実施し、コミュニケーション能力・社会適応力など初年次教育を補完する教育プログラムの検証を進める。

9) キャリア支援の充実

昨今の厳しい雇用状況に対応するため、採用実績がある企業、採用意欲の高い企業を精選し、学生に積極的に紹介するとともに、就職を希望する留学生に対しても各種のキャリア支援活動を組織横断的に実施する。

また、現在実施している学部低学年を対象とするキャリア形成支援、学部3・4年生を対象とする就職支援におけるプログラムの有効性を高めるために、学内の連携体制を

整備しながら取り組みを強化する。

10) 学生支援の充実

修学上の問題を抱える学生への指導

修学上の問題を抱える学生に対し、早い段階から指導を行えるよう各学部の裁量を前提とした全学的な基準を設け指導を行う。本年度は試行期間として実施し、面談等を通じて適切な指導を行うことで早期の問題解決に導くよう学生指導の充実に取り組む。

学生マナー向上の推進

新入生向け教育プログラム「わせだライフABC」の充実を図るほか、学生生活および日常生活におけるマナーの向上を図るため、学生自らが意識を変え、自発的に取り組むことのできるマナー向上プログラムを継続的に実施する。

11) 社会連携事業の拡充

プロフェSSIONALS・ワークショップの充実

企業や自治体が実際に直面している問題に対し、プロフェSSIONALS(企業人や自治体職員)の助言を得ながら、本学の学生が解決策を提案する「プロフェSSIONALS・ワークショップ」を引き続き実施し、ワークショップの形態にも工夫を加えながら、協力企業、自治体数を拡大する。

地域・企業を教育研究フィールドとする社会連携事業の推進

佐賀県、奈良県などの自治体、日産自動車、NHKエンタープライズなどの企業との協定をモデルにしながら、全国の地域・企業を教育研究のフィールドとする社会連携事業を推進する。

12) FD(ファカルティ・デベロップメント)の推進

授業の改善、充実を目標に、新任教員をはじめ全教職員を対象に、FD情報の交換会や授業支援システム「Course N@vi」の機能別研修等を実施するとともに、授業内容の改善を図るため、「学生による授業評価アンケート」をより多くの科目で実施する。

また、FD推進の一環として、米国協定大学の協力を得て、若手専任教員を対象とするバイリンガルプログラムを実施する。さらに、専任職員の国際化を推進するため、本学の協定大学に派遣する研修プログラムを継続する。

13) 附属・系属校の充実強化

附属校および系属校と大学との教学上の連携を深めるため、2つの附属校(高等学院、本庄高等学院)および5つの系属校(早稲田実業学校、早稲田中学校・高等学校、早稲田渋谷シンガポール校、早稲田摂陵中学校・高等学校、早稲田佐賀中学校・高等学校)による合同説明会、連絡会等を昨年に引き続き実施するほか、次の施策を実施する。

高等学院中学部の開設

2010年4月、前期中等教育を担う学校としては本学では初めてとなる「高等学院中学部」を開設し、後期中等教育を担ってきた高等学院と連携しながら中高一貫教育を強化する。なお、本年2月に新築した新校舎(新70号館)を、教室・図書館棟として

利用する。

本庄高等学院教育環境の充実

本年度に新校舎建設工事を着工することに伴い、教室、食堂等の教育環境整備・充実に努める。

早稲田摂陵中学校・高等学校の支援

2009年4月に関西圏における初の系属校として誕生した「早稲田摂陵中学校・高等学校」と相互に連携関係を強化しつつ、教育活動および学生リクルート活動に関する支援を行うとともに、教室棟をはじめとした教育施設の充実に伴う教育環境整備を支援する。

早稲田佐賀中学校・高等学校の支援

2010年4月に九州圏における初の系属校として開校する「早稲田佐賀中学校・高等学校」と相互に連携関係を強化しつつ、教育活動、生徒募集、教育環境整備等、今後の年次進行にあわせた支援を行う。

(2) 「研究の早稲田」の飛躍

1) 研究体制の組織的・戦略的強化

本学の研究レベル全体の向上、研究資金の獲得力の向上を図るため、全学研究会議、研究院、研究戦略センター等の緊密な連携による全学レベルでの組織的かつ戦略的な研究活動支援を強化する。そのため、組織横断的な文理融合型の研究領域等トップダウンによる研究を進め、外部資金の獲得等による自立的で継続的な研究体制の確立を目指す。

具体的な研究体制強化策として、昨年度、本学の「重点領域研究」として決定した8重点領域研究テーマについて、すでに支援を開始した4重点領域研究テーマに加え、本年度は新たな4重点領域研究テーマへの支援を開始し、全学レベルでの中長期的かつ組織的戦略研究としての拡充を図り、併せてその受け皿となる重点領域研究機構の体制を強化する。

地域研究機構（アジア研究機構、日米研究機構、イスラーム地域研究機構、日欧研究機構）の連携体制の構築を進め、地域研究体制を強化する。

2) 国際的競争力のある研究拠点形成のための整備

昨年度開設したバイオサイエンスシンガポール研究所（WABIOS）や、北京教育研究センター等の海外拠点を最大限に活用しながら、国際規模の共同研究連携を推進するとともに研究成果の国際的な発信力を強化する。

また、グローバルCOE等の教育研究拠点と、高等研究所、博士キャリアセンター等の関連箇所との連携により、次代を担う若手研究者の育成と登用を進める。

3) 産学官連携体制の確立・強化

大学の研究成果の社会還元をより一層推進するため、学内で点在している産学官連携の窓口を機能的に連携させ、全学的な協力体制を構築するための仕組み作りを行う。

また、研究契約において知的財産条項の確認機能を充実させることにより、大学の知的財産の保護と技術移転機能を強化し、受託研究、共同研究等の受入に係る研究契約書

におけるリスク管理体制の強化を図る。

併せて、海外での技術シーズ紹介、技術マッチング活動等の産学官連携活動を着実に実行することにより、国際規模での知的創造サイクルの構築を目指し、国内外に向けた産学官連携の拠点作りを推進する。

産学官連携拠点として、経済産業省の補助を受けた「グリーン・コンピューティング・システム研究開発センター（仮称）」を本年度内に竣工する。この拠点は、本学における産学官連携によるIT技術研究を中心としたイノベーション拠点としていくことを目的とする。具体的には、低消費電力かつ高性能な次世代プロセッサ、特に超低消費電力メニーコアプロセッサのハードウェア・ソフトウェアとその応用（サーバ、情報家電、ロボット、医療機器、自動車等への応用）技術を中心とした産学連携拠点となる。

4) 研究環境の整備・研究支援体制の充実

科学研究費補助金等の公的研究費制度の動向や研究現場の実態を考慮しながら、学内諸制度の見直しや、間接経費等の有効活用により、研究環境の整備を図る。

公的研究費の適正な執行管理を図り、学術研究倫理、利益相反等に関し研究者等への周知を進めるとともに、安全保障輸出管理に関する体制整備を図ることにより、研究支援体制を充実させる。

研究支援システムの機能強化を図ることにより、研究者の事務負担の軽減、研究費管理の利便性の向上を図る。

5) グローバルイシューへの政策提言発信と研究人材の育成

2009年4月、5大学（早稲田大学、慶應義塾大学、立命館大学、東京大学、京都大学）共同でワシントンDCに設立した「日米研究インスティテュート（USJI）」の充実を図る。今後、「エネルギー環境政策」「安全保障」「東アジア共同体」を主な研究テーマとし、政策提言を発信するとともに、日米若手研究者（大学院生含む）の育成を行う。

6) 学術出版機能の強化

世界に向けて「研究の早稲田」をアピールするため、英語による学術出版を奨励する。さらに「早稲田大学学術叢書」「早稲田大学モノグラフ」をはじめとする学術書や学術論文の出版を促進し、研究成果の発表の機会を拡大することにより、早稲田大学の成果を世界に発信する。

(3) 「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立

1) ボランティア活動を通じた「地球市民」の育成

社会貢献マインドをはじめとする総合力をもった「地球市民」を育成するため、安全管理体制を強化したうえで、国内外の現場実習を伴うボランティア関連科目を拡充し、課外ボランティア活動の充実を図る。また、ボランティア活動から学生の気づきや学びを生み出す「ふりかえり」手法を構築する。

2) 文化資源の公開・文化情報の発信

美術品、古書、文書、視聴覚資料など、本学が所蔵する文化資源は多岐にわたる。教育研究における有効活用に加えて、それらを広く社会に公開することは、本学に課せられた使命である。このため、文化資源を取り扱う機関の機能面での統合を図り、一元的な文化情報発信を強化する。

また、学部学生を対象とした全学共通科目「早稲田学」の講義内容の充実を図るほか、学内外機関との協力により、各種の文化イベント等を活発に行うことを通じて「早稲田文化」の創造に努める。

さらに、広報や関係資料の英語化を積極的に進め、留学生や海外からの来訪者を含めた文化面での交流を推進する。

賞創設から10年目を迎える「石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞」について、良質かつ多数の応募作品の中から優れた作品を顕彰することで、健全なジャーナリズム精神の継承を目指す。

3) 文化振興のための学外機関との連携強化

自治体・地域や協賛企業などとの連携に引き続き取り組む。本年度における地域との連携では、美濃加茂市（演劇ワークショップ）、軽井沢町および鴨川市（科学実験教室）での行事を予定するほか、他の地域・自治体とも文化事業面での協力関係を構築、強化するよう努める。大学関係者だけでなく広く一般観客を対象とした文化事業を展開するとともに、学外機関との連携を通じて広く寄付を募り、それを基金にした文化事業を興して社会還元・社会貢献を果たしていく。

4) 創立百五十年史編纂事業の開始

大学史資料センターを中心として、百五十年史編纂作業を始動する。大学のアーカイブズ機能強化のため、法人文書等の全学的管理体制の整備を図る。

5) エコ・フューチャーの推進

本学の環境や安全に関するリスクの削減、環境負荷の低減およびこれらの分野におけるコンプライアンス維持を目的として構築した環境マネジメントシステム WEMS (Waseda University Environmental Management System) の全学レベルでの一層の推進を図る。その中で今、社会的な大きな関心事となっている地球温暖化ガス、とりわけCO₂削減について、本学としての真摯な取り組みや成果を広く周知することで本学の意思を明確に示していく。本年4月からは、「省エネルギー法」改正に伴う対応のほか、東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」(「環境確保条例」)改正があり、早稲田・戸山・西早稲田の各キャンパスおよび先端生命医科学センターが、CO₂排出総量の8%削減義務と排出量取引制度の対象となることから、設備の高効率化や運用の改善を細部にわたり行うとともに、教職員、学生を対象とする啓発・省エネルギー活動等を強化する。

(4) 経営基盤の強化

1) 財政基盤の強化

「Waseda Next 125」の主要な事業計画や教育研究環境の向上をはかるための財源確保に尽力していくが、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、2010年度予算については、「中長期財政見通し」の収支状況を勘案し、経常予算の一律4%マイナスシーリングを実施する。また、予算編成を通じて各事業の優先順位付けや絞り込みを行い個別事業を予算化する。将来の施設計画については、大学財政に大きな影響を与えるため、優先度を考慮してより厳選していく。

2) 恒常的な募金体制の確立

本学が行う各種事業への恒常的な財政支援を目的とした「WASEDA サポーターズ倶楽部」のさらなる募集拡大、「教育振興資金」および「高等学院 教育環境整備・強化事業募金」の募集活動の強化に加え、新たに「本庄高等学院30周年記念 教育環境整備・充実募金（目標金額5億円、募集期間5年）」活動を本年度から開始する。なお、寄付募集活動の展開にあたっては、校友、一般篤志家を中心とする個人寄付への働きかけを一層強化するとともに、企業、法人との関係強化に向けた取り組みを推進する。

3) 校友・父母との連携強化

2010年に設立125周年を迎える早稲田大学校友会との連携を図りながら、本学の大きな資産であり原動力である校友とのネットワーク構築のための取り組みを一層強化する。とりわけ、本年は卒業後15年目の校友を加え、ホームカミングデーのさらなる充実を図るほか、本学の知的財産を還元し、大学と校友・父母との交流を促進するための取り組みとして「地域交流フォーラム」、若手校友のネットワーク構築に向けた「Hello! WASEDA」プロジェクト等の事業を推進する。

4) 教育研究施設の整備

早稲田キャンパスの整備

早稲田キャンパスD棟（仮称）建設計画委員会において3号館建替え計画の策定に向けた検討を進める。

戸山キャンパスの整備

既存33号館高層棟部分を解体し、新33号館高層棟建設に着手する。

本庄高等学院の整備

建設予定地となる4工区造成を行い、建設計画をまとめ校舎建設に着手する。

キャンパスのサイン計画

各キャンパスの特色を活かしながら、利用者にわかりやすく統一感のあるサイン整備を順次実施していくこととし、本年度は早稲田キャンパスのサイン整備に着手する。

中野国際コミュニティプラザ（仮称）建設計画の策定

留学生と地方学生との混住型学生寮および関連施設により構成される「中野国際コミュニティプラザ（仮称）」建設計画案を策定する。

5) 広報体制の強化

卓越した教育研究および文化的活動の成果を広く社会に発信するとともに、国際的な情報発信力の強化に重点を置いて取り組む。

英語版Webサイトの整備

グローバルキャンパスWASEDAの実現に向け、積極的に留学生を受け入れる各学院の英語版Webサイトの整備を進める。また、昨年度更新を終えた学部につき、本年度は大学院を中心とした整備を実施し、大学としての統一感のあるサイトを構築する。

国際情報発信力の強化

「キャンパスナウ」、「ワセダオンライン」、「ニューズレター」の各英語版を活用し、海外の学生・研究者へ向けた情報発信を行う。さらに、本学独自の情報をインターネットを通じて能動的に発信することで海外メディアからの取材を促進する。

6) コンプライアンスの実現

本学における内部統制の有効性を高めるため、監事、会計監査人および監査室の三者が有機的に連携し、会計および業務に関する監査を強化することにより、コンプライアンスの実現を図る。

以上